

韓国の輸出指向工業化と米国国家安全保障戦略

—「韓米輸出振興協議会」の役割を中心に—

The Impact of the U.S. National Security Strategy on Korea's Export-Oriented Industrialization
through the case analysis of "US-ROK Joint Export Promotion Committee"

PARK Keunho (Professor of Shizuoka University)

朴 根好(静岡大学教授)

1960年代における韓国の輸出指向工業化については、輸出振興政策及び外資導入政策が重要な役割を果たしたことは社会的に定説となっているが、こうした見解については問題と疑問がある。というのは、朴正熙政権下では経済政策に関する資料の多くが「機密」扱いとなったがために、輸出政策決定過程が「ブラックボックス化」とし、その多くの分析は政府の刊行物や元政策担当者の回顧録など「表面的な情報」にしか頼らざるをえず、いわば「砂上の楼閣」といわざるを得ないからである。

本報告は米国国家安全保障戦略が韓国の輸出指向工業化にどのような影響をあたえたかを、長い間ベールに包まれた「韓米輸出振興協議会(EPSC)」を取り上げ、その実態と役割を考察ものである。主に、次の3点について考察したい。第1に、「韓米輸出振興協議会(EPSC)」は、1965年2月にアメリカ政府の提案によって設立された「非公式組織」であり、朴正熙大統領の輸出振興諮問会議及び実務委員会の機能を果たしたが、それが韓国の輸出指向工業化政策にどのような影響を与えたか、という点である。第2に、「韓米輸出振興協議会(EPSC)」は、輸出戦略産業の育成と関連し、輸出商品の開発、品質経営とデザイン及び包装、そして輸出マーケティングなどにどのような影響を与えたか、という点である。第3に、「韓米輸出振興協議会(EPSC)」のキーパーソンともいえるアミカス・モスト(Amicus Most)調査レポートに基づき、アメリカ政府による「バイ・コリアン政策」が具体的にどのように行われたか、という点である。

また、本報告の分析には、韓国大統領記録館所蔵の輸出振興拡大会議に関する機密解除文書のみならず、米国国際開発庁(AID)の『国別援助計画韓国編』や「韓米輸出振興協議会」に関する議事録や調査レポートなど機密解除文書と、アミカス・モスト調査レポートなどを用いる。ちなみに、アミカス・モスト氏は、USOM(駐韓米国援助使節団)の輸出振興・外国人投資アドバイザーであると同時に、韓国政府の輸出振興シニアアドバイザーと「韓米輸出振興協議会(EPSC)」の運営委員会共同委員長としても活躍するなど、韓国の輸出指向工業化の重要証人でもある。